

環境活動の基本的な考え方

当社グループは、環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。

「グループ環境方針」

＜基本理念＞

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

＜グループ環境方針＞

- ◆ 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- ◆ 環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- ◆ 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- ◆ 環境関連法令・規則等を遵守します。
- ◆ 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- ◆ 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- ◆ 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- ◆ 本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

活動の3つの柱

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム(EMS)

当社および主要なグループ会社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、日本総合研究所では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。銀行としての取得は平成10年であり、邦銀初の取得です。当社では、環境担当役員を含めた企画部が主導となり、EMS推進体制を構築しています。

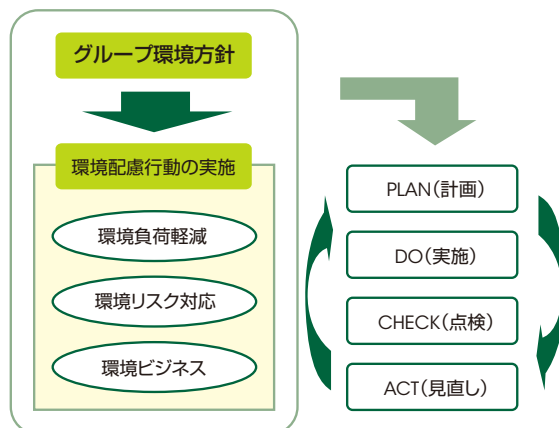
「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」署名について

三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、みなと銀行、関西アーバン銀行、ジャパネット銀行は、平成23年10月に採択された、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しています。

この原則は、日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的としたもので、188社の金融機関が署名しており(平成26年5月末時点)、三井住友銀行は、平成24年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画しています。

今後も、この原則にのっとり、日本における環境金融の拡大に努めていきます。

環境配慮行動とPDCAサイクル



環境負荷軽減

●施設における省エネルギー化の取り組み

当社グループは電力等のエネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、積極的に取り組んでいます。

・三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、SMBCコンシューマーファイナンスでは店舗の移転、設備の更新に際しLED照明などの省エネ設備を採用することで、環境への配慮を行っています。

・平成27年夏オープンの中館では、①自然環境の利用・保全、②高効率システムの導入、③環境負荷の低減化、④持続可能なビルという4つをテーマとした環境配慮を行っています。さまざまな省エネ技術を採用し、CO₂排出量は約35%の削減*を見込んでいます。(※平均的事務所ビル対比)



東館

・築80年を超えた大阪本店では、2年に及んだ改修工事を平成27年5月に完了しました。改修に際しては、施設の持つ魅力を残しつつ外壁サッシの高性能化、LED照明の



大阪本店

採用、太陽光パネルの設置などを行い、現代の働き方への対応に加え環境性能を格段に高めています。

また、平成24年7月より、三井住友銀行、日本総合研究所は、自主的な節電対策の一環として、当社グループの主力電算センターに太陽光発電を導入し、日中ピーク時の電力供給などに活用しています。

環境リスク対応

●与信業務における環境社会リスク対応

三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点も織り込むことが重要であると考え、経営理念・行動規範を踏まえて与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記しています。例えば、担保不動産の土壤汚染リスク・アスベストリスクに対応するため、一定の条件を満たすものについては、リスク額の評価を義務付けており、リスクが高いと判断された担保物件については当該リスクを評価額から控除しています。またクレジットポリシーの中で、クラスター弾や殺戮兵器の製造について、与信を禁止する資金用途として明記しています。

●大規模な開発プロジェクトにおける環境社会リスク対応

大規模な開発プロジェクトは環境・社会に多大な影響を与える可能性があります。プロジェクトを資金面で支援する金融機関もその融資実行に際し、環境・社会への影響を十分検討することが国際社会から求められています。

三井住友銀行は、大規模な開発プロジェクトへのファイナンスにおける環境



社会リスク管理に関する民間金融機関の枠組みである「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。平成25年6月のエクエーター原則では、対象範囲と評価基準が引き上げられました。三井住友銀行でも行内手続を改定し、改訂版エクエーター原則に基づいて環境社会リスクを評価する態勢を整備しました。更に、平成26年のエクエーター原則の適用状況についてEY新日本サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けるなど、環境社会リスク評価態勢の継続的な改善に取り組んでいます。

●リース終了物件の適法な処理に向けて

三井住友ファイナンス&リースでは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しています。また、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年一回、遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングを行っています。

環境ビジネス

●本業を通じた環境貢献に向けて

当社グループは環境ビジネスを、本業であるビジネスを通じた地球環境の維持・改善に貢献するための取り組みと位置付けています。例えば、三井住友銀行では、お客さまの環境経営の推進にお役立ていただく「環境配慮評価融資/私募債」を提供しています。また、成長産業クラスターでは、アジアを中心とした新興国における環境インフラ整備案件や、再生可能エネルギーに関する案件のサポートを通じて、

地球環境のみならず、各国の経済発展に資する取り組みを進めています。

また、関西アーバン銀行では、環境をテーマに滋賀県で開催されている「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」に大阪府の外郭団体と共同出展し、大阪の企業が有する技術・サービスを滋賀の企業に紹介しました。

●グループ各社による環境ビジネス

環境ビジネスへの取り組みについては、以下に一覧表を掲載しています。

環境ビジネスへの取り組み事例

会社	活動名称	概要
SMFG	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、平成8年から発行しています。現在では創刊100号を超え、SMFGのWebページからも閲覧が可能です。
	三井住友 フィナンシャルグループ 環境ビジネスフォーラム	国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内でイベントを3日間開催しました。「環境」「水・資源・新エネルギー」等をテーマとして15社のお客さまにブースの出展をいただき、自社の環境に対する取り組みについてアピールをしていただきました。
SMBC*1 JRI*2	SMBC 環境配慮評価融資/ 私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
	SMBC 環境配慮評価融資/ 私募債 eco バリュー up	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC 環境配慮評価融資/私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行った上で、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します。
	SMBC サステナブル ビルディング評価融資/ 私募債	三井住友銀行とヴォンエルフ(旧CSRデザイン&ランドスケープ)が作成した独自の評価基準に基づき企業が保有・建設するビルディングについて、「エネルギー」「水」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP等の「リスク管理」への取り組み、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた条件設定を行う商品です。
	SMBC サステナビリティ評価 融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客さまの環境(E)への取り組みに、社会(S)、ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組み状況と、情報開示の適切さを評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。
	SMBC 環境配慮評価融資/ 私募債 ～マレーシア・タイ版～	国内にて平成20年より取り扱いを行っている「SMBC 環境配慮評価融資/私募債」の仕組みを活用し、マレーシア・タイにおける企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、更なる環境経営推進のためにアセスメントレポートをご提供させていただく商品です。
SMBC	SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
	環境省・経産省による利子補給 制度の活用	環境省と経産省による利子補給制度は、CO ₂ 削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
	排出権取引関連ビジネス (アドバイザー業務)	日本企業が得意とする省エネルギー分野等において、途上国への技術輸出等によって温暖化ガス削減に貢献することを目的としている「二国間クレジット制度」に関し、事業化調査等を通じて日本企業の技術輸出の支援やファイナンスアドバイザーなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにおいては、ブラジル開発銀行が中心となり新たに立ち上げた環境革新ファンドで、アドバイザー業務を行っています。
	国際機関・金融機関等との アライアンス強化	平成24年3月、モンゴル開発銀行と温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスや排出権取引ビジネス等の促進に向け、メキシコ等の諸国においても、地場の大手企業や金融機関等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。
	個人向け国債の 環境キャンペーン	個人向け国債を購入したお客さまお一人当たり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1m ² 相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。
	DWS 新資源テクノロジー・ ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活食糧②食糧③クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
	環境配慮型住宅への 住宅ローン推進	オール電化・エコ住宅など、環境に配慮した住宅の購入・建築のためのお借入に対し、金利優遇を実施しています。

SMBC 日興*3	SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行とSMBC日興証券は、世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド<愛称：世界銀行グリーンファンド>」を取り扱っております。当ファンドは、グリーンボンド*に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。 このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。債券発行で調達された資金は、原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されます。
SMFL*4	改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
	中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。
	環境省補助事業	環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。
日興	日興エコファンド	平成11年に日本で初めて環境の視点を取り入れたSRIファンドで、環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、および環境に関連する事業を行い成長が期待できる企業の株式に投資するファンドです。
	日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①水②農業③代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
	UBS 地球温暖化対応関連株ファンド	地球温暖化防止に関連する革新的な技術を持ち、今後大きな成長が見込める世界各国の株式に投資するファンドです。
	日興グリーン・ニューディール・ファンド	地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。
日興 フレンド*5	電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web 明細)を推進しています。
フレンド	地球環境債	欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」として販売しています。同債券で調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。 ※「地球環境債」とは、SMBCフレンド証券独自の名称で、環境保全を目的とした債券の愛称として使用しています。
	iPadを活用した営業活動の推進	iPadを全営業員に配布し、搭載しているデータから必要な情報を表示することで、紙の使用量・CO ₂ の削減に努めています。
SMCC*6 セディナ	Web明細サービスの推進	Web明細サービス(請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認)の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO ₂ の削減に努めています。
セディナ	社会貢献型クレジットカードによる環境保護活動	「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」など、環境をテーマとした社会貢献型クレジットカードを発行し、ご利用金額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。
SMBCCF*7	Web明細サービスの推進	新規申込のうちWeb契約の割合が年々拡大傾向にある中、交付書面の電子化を進めることで、お客さまの利便性向上に加え、紙資源の消費抑制・CO ₂ の削減に努めています。
JRI	CSR・環境経営の推進	CSR経営戦略の策定や、排出権関連調査など、企業のCSR・環境経営の推進サポートをしています。
	環境アドバイザー事業	エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
	エネルギー関連政策提言	東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総研では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。
みなと*8	環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」	「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」、「エコアクション21」、「ISO14001」のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。
	個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」	新エネ・省エネ機器(太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム)を購入・設置されるお客さま、またはこれらの機器を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さまに対し、貸出金利の引き下げ等を実施しています。
	「みなとエコ私募債」	当行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」、「エコアクション21」、「ISO14001」のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。
	eco定期預金	お客さまからお預かりした預金残高の一定割合の金額を、大阪府・大阪市および滋賀県の環境保全活動を目的とする基金に寄付する定期預金です。
KUBC*9	スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入のほか、太陽光発電装置の設置工事費用に係るお借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただける商品です。
	環境配慮評価融資/私募債	環境保全に積極的に取り組まれているお客さまの環境配慮状況を評価し、評価ランクに応じて融資する際の金利や条件に反映させる商品です。 調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
	関西アーバン 環境支援融資	環境に係る一定要件(ISO14001・エコアクション21等の認証取得等)を満たしているお客さまを対象に、所定の金利から優遇を行う商品です。

*1 三井住友銀行 *2 日本総合研究所 *3 SMBC日興証券 *4 三井住友ファイナンス&リース *5 SMBCフレンド証券 *6 三井住友カード

*7 SMBCコンシューマーファイナンス *8 みなと銀行 *9 関西アーバン銀行